## 佐世保市が石木ダム建設促進の県に緊急要望

# 小田市議「行政代執行容認になる」と反対質問

朝長則男市長は、9月30日の佐世保市議会全員協議会で、大石県知事に石木ダム建設事業の推進を求める緊急要望をすることを説明しました。

石木ダム反対・人間の鎖　(2021 年 11 月 25 日)

要望書では、買受権（※）の発生を見据え、「今後の1年は事業の長い経過の中で最も重要」、石木ダムによる水源確保は「早期に達成すべき最重要事業。万が一にも事業進捗への懸念が生じないように」と強調し、知事に事業の推進を求めています。

反対の座り込みを毎日続ける地権者と支援者

小田のりあき市議は「行政代執行を容認するということなのか」と質問しましたが、水道局長は「県の事業であり、回答する立場にない」と答えました。

※買受権：土地収用法は、事業認定告示日から10年後に、収用地の「全部を事業の用に供しなかったとき」にダム建設用地を元所有者が買い戻す権利（買受権）が生じると規定。

## バスの減便問題

◆1面のつづき

して運行するプロセスを市が支援するもので、20以上の組織が登録され、そのうち10以上の組織が本格運行に取り組んでいます。この事業では事業採算性が前提とされており、運行経費に関して市の補助が一切ないのですが、それでも10年以上運営を続けている組織が多数あります。

また、三重県玉城（たまき）町における社会福祉協議会によるデマンド交通の運行は、単なる「福祉バス」ではなく、住民の状況をきめ細かく把握した社会福祉協議会の取り組みと結び付くことで、公共交通機関としての充実が図られてきました。

これらの例に共通するのは、地元住民主体の、利用者目線にたった組織のあり方や運営の工夫が有効にはたらいていることです。これらの例には、実際に利用する住民の声に基づく運営の重要性が示されています。

自動運転やMaas（※）などの新たなシステムやサービスへ期待が集まる昨今ではありますが、技術開発を待っているだけでは地域社会が今、直面する課題の解決にはつながりません。本市が新たなシステムやその発展を肯定的に捉えつつ、地域の多様な担い手が参加できる環境を整備し、市民の生活の足の確保に努めるべきです。

※Maas（マース）：「Mobility as a Service」の略。従来の交通手段・サービスに、自動運転やAIなどのさまざまなテクノロジーを掛け合わせた、次世代の交通サービス。

## 安倍元首相の国葬反対市民集会に参加

小田のりあき市議は安倍元首相の国葬に反対する市民集会に参加しました。小田市議は「国葬は強行されましたが、国葬が憲法違反であることは、絶対に曖昧にしてはなりません。民主主義を守れの声を上げ続けていきます」と述べています。

▲9月17日　島瀬児童公園

▼9月27日　京町公園

### 9月議会の議案に対する賛否

| | 共産 | 自民 | 市民クラブ | 公明 |
|---|---|---|---|---|
| 2021 年度佐世保市水道事業会計未処分利益剰余金及び資本剰余金の処分の件 | × | ○ | △※1 | ○ |
| 2021 年度佐世保市水道事業決算 | × | ○ | △ | ○ |
| 石木ダムの早期完成を求める意見書 | ※2 | ○ | △ | ○ |

※1 △は一部議員が反対
※2　小田のりあき市議は議会最終盤に新型コロナに感染し、議会を欠席